

平成30事業年度 重点的に取り組んだ事項、戦略性が高く意欲的な目標・計画



新たな百年に向けた基本理念

九州大学教育憲章

九州大学学術憲章

九州大学創設百年（2011年）に際して、
新たな百年に向けての基本理念を掲げ、目指す姿と行動計画
を宣言

躍進百大

九州大学がすべての分野において世界のトップ百大
大学に躍進する

基本理念
自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに
常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる

九州大学アクションプラン2015-2020

- I 世界最高水準の研究とイノベーション創出
- II グローバル人材の育成
- III 先端医療による地域と国際社会への貢献
- IV 学生・教職員が誇りに思う充実したキャンパスづくり
- V 組織改革
- VI 社会と共に発展する大学

<重点取組>

- 研究教育機構創設によるイノベーションの創出 アジア・オセアニア研究教育機構、エネルギー研究教育機構
- 新学部の設置によるグローバルに活躍する人材の育成 共創学部
- 人文社会科学分野等の再編成・機能強化による九州大学の更なる活性化

文系4学部共同副専攻プログラム、人社系協働研究・教育commons







キャンパス移転事業

九州大学アクションプラン2015-2020

IV 1)グローバル・ハブ・キャンパスの実現/3)安全・安心・快適な教育・研究・診療環境づくり

伊都キャンパス完成記念式典
(H30.9.29)

出席者：約1,000人

第Ⅰステージ
(平成17～19年度)総数：約 5,200人
(学生 4,200人、
教職員 1,000人)

【移転人数：約5,200人】

工学系〔工学部建築学科
を除く〕
理系図書館Ⅰ箱崎より移転完了
(～H 18 年度)
第Ⅰステージ終了第Ⅱステージ
(平成20～23年度)総数：約 10,800人
(学生 9,500人、
教職員 1,300人)

【移転人数：約5,600人】


基幹教育院
比較社会文化研究院
言語文化研究院
数理学研究院
理学部数学科
マ・フォア・インターストリ研究所
理系図書館Ⅱ六本松より移転完了
(～H21年10月)
第Ⅱステージ終了平成30年9月
キャンパス移転事業完了！第Ⅲステージ
平成24～30年度総数：約 18,700人
(学生 15,500人、
教職員 3,200人)

【移転人数：約7,900人】

カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所
次世代燃料電池産学連携研究センター
椎木講堂
伊都協奏館・ドミトリーⅢ
共進化社会システムイノベーション施設
理学系
情報基盤研究開発センター
新中央図書館 (H28・H30)
人文社会科学系 (H30)
人文科学研究院、人間環境学研究院〔工学部
建築学科を含む〕、法学研究院、経済学研究院、
統合新領域学府
農学系 (H30)
農学研究院、附属施設等
その他 (H30)
留学生センター、事務局、
課外活動施設など

その他の主な取組

実証実験キャンパス

- オンデマンドAI運行バスの本格導入(平成31年4月) 
- 日本初の「みちびき」(準天頂衛星システム)を利用した案内ロボットの実証実験
- 水素エネルギーの社会実装に向けた研究

伊都診療所の開設

- 学生・教職員のみならず地域住民等の健康を守る役割も担い、地域医療等、社会に対しても貢献
- 学内の既存スペースの有効活用により設置

交通インフラ整備

- JR九大学研都市⇄伊都キャンパスのバスの本数移転完了時1.5倍増便
- JR九大学研都市駅ホームドア設置・改札口増設(2基)
- 入構ゲート増加、南口交差点の信号機設置による交通渋滞緩和

移転跡地の売却に向けた取組

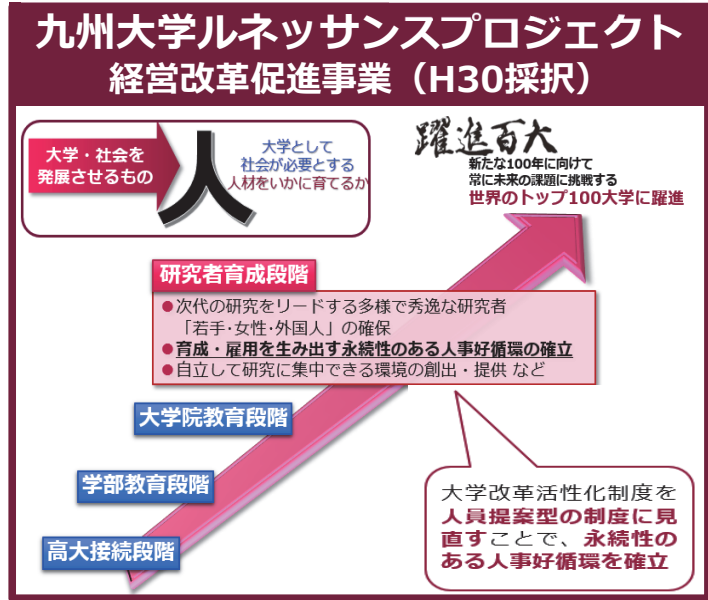
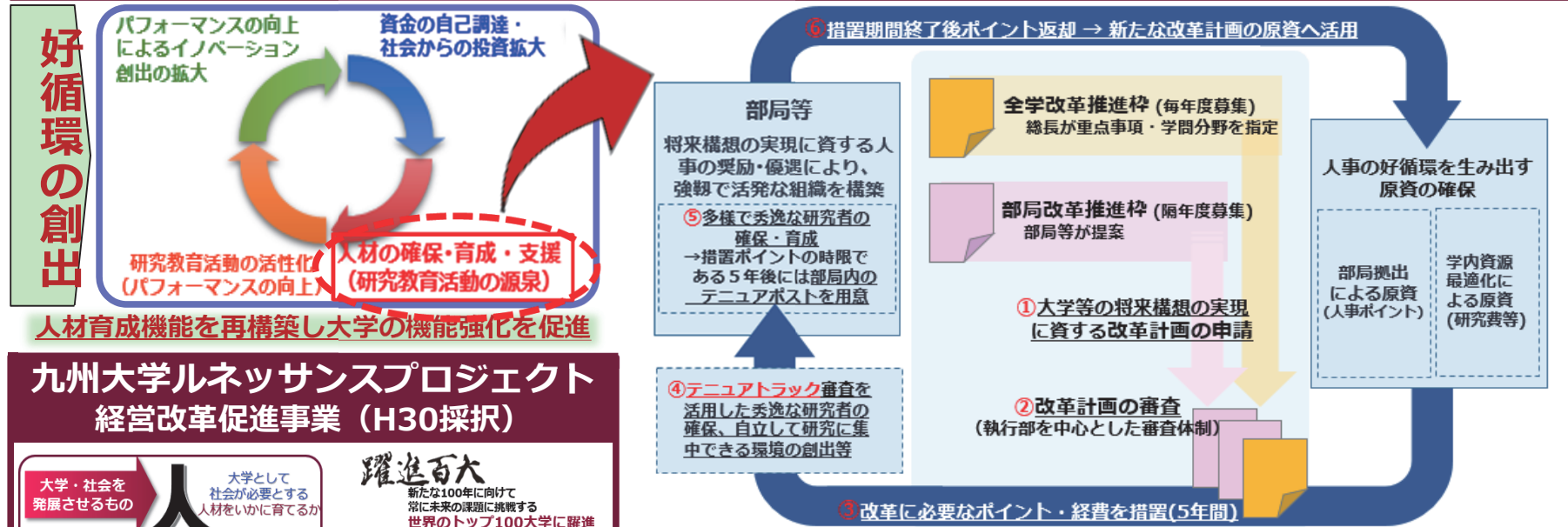
- 「FUKUOKA Smart EAST」構想による土地の付加価値向上
→大手企業等184社の会員を有する福岡地域戦略協議会(FDC)のネットワークを活用した情報発信
- 汚染土壌の高度な浄化技術の確立を目指した共同研究
→浄化基準15倍の汚染土まで浄化可能に。(従来6倍が限度)

第3次大学改革活性化制度

九州大学アクションプラン2015-2020 V 2)資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築

【大学改革活性化制度】 自律的な改革を促し組織を活性化する取組

- 各部署から教員配置に必要な人事ポイントを拠出→大学の将来構想に向けた改革計画に対して措置する、**戦略的な学内資源再配分**の制度 (平成23~29年度審査分で、改革計画69件、146人の教員ポストを再配置)
- 平成30年度に第3次大学改革活性化制度を構築、更に新たな制度での審査、ポイント配分まで実施 (改革計画9件、10人の再配置)



- 【第1次大学改革活性化制度 (H23審査-)】 ● 全部局から毎年1%ずつ拠出し、組織整備の要求に対し人を再配分する仕組みをまず構築。
 - ➡【第2次大学改革活性化制度 (H27審査-)】 ● 大学全体の重点取組、分野の別、研究・教育の別を考えられる制度へ改正。大学としての戦略を明確化、ガバナンスを強化し、資源を戦略的に投下する仕組みへと進化。
 - ➡【第3次大学改革活性化制度 (H30審査-)】
 - さらに「人」を重視したものへ改正。「若手人材育成」という国の政策を先取りした仕組み構築。
 - 部局の将来構想に基づく人員提案を中心 (組織整備中心→「人」重視型へ)。次代の研究をリードする多様で秀逸な研究者 (若手、女性、外国人) の確保・育成を念頭
 - 措置する人事ポイントに時限を設定→部局のポイント拠出負担の大幅減 (毎年1%拠出を解消) (措置する人事ポイント時限を5年度間とし、その間に部局内でデニュア教員とすることを前提とする) 今後の九州大学の経営改革の方針である、「人」を重視した戦略
- ➡【九州大学ルネッサンスプロジェクト】のうち、「研究者育成段階」の核となる取組

KYUSHU UNIVERSITY **主な年度計画の取組状況** 5
I. 業務運営・財務内容等の状況 (財務内容)

財務基盤の強化に向けた取組 (積極的な増収方策・徹底した経費削減方策)

九州大学アクションプラン2015-2020 V 2)資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築

【積極的な増収方策】
 新たな増収方策、効果的な資産運用、現物資産による寄附の受入、外部資金獲得等

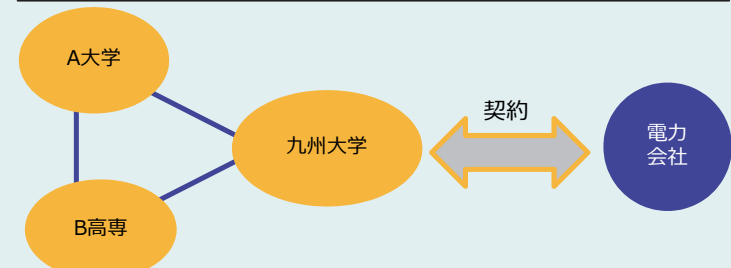
【徹底した経費削減方策】
 電力共同調達、財務系業務改善プロジェクト、省エネ等

【増収方策①】 新たな増収方策



◆クラウドファンディング： 財源確保に限らず、大学の教育研究活動の広報・情報発信や、国民の理解増進等の側面を担う事業として導入。7プロジェクトを実施し、約2,100万円を獲得。
 ◆ネーミングライツ： 増収の効果と同時に本学学生の就職支援にもつながる取組みとして、大学のスペースにターゲットを絞った「人事・採用目的」でのネーミングライツ契約という企業ニーズを活用して、情報学習室を公募し、3年契約・年間約200万円の契約を締結

【経費削減方策①】 九州地区での共同調達実施



電力の小売が全面自由化されたことにより、今まで法令で契約相手方が決まっていた電力契約を、九州電力管内の国立大学法人及び高等専門学校とともに、一般競争入札による共同調達実施
 ⇒ 総額1億7,500万円の経費削減

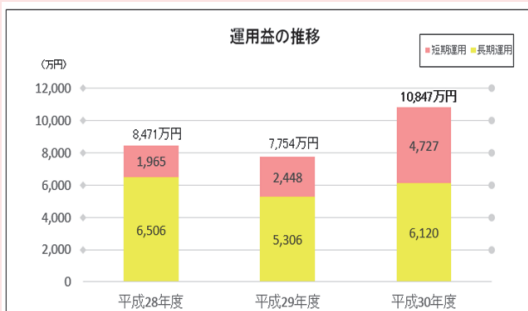
【増収方策②】 効果的な資産運用

現行

預貯金
国債、地方債等

今後

外貨、投資
信託金銭
信託等



寄附金など、当面の間支払い予定のない手元の余裕金を財源として、国債等の債権購入や定期預金等の資産運用(運用率約87%)を行った
 ⇒ 約1億800万円の運用益を獲得
 ⇒ 今後は、元本保証のある金融商品から、収益性の高い金融商品に資金運用を拡大

【増収方策③】 現物資産による寄附の受入

個人からの現物資産による寄附拡充のため、九州大学基金に文部科学大臣の証明を受けた基金として「特例寄附資産等基金」を設置
 ⇒ 個人からの現物資産による寄附の申し込みを受け、全国立大学に先駆け平成30年12月に福岡市西区の個人所有地を譲り受けた。(470.61㎡ = テニスコート約2面分)

みなし譲渡所得税の非課税要件緩和



【経費削減方策②】 財務系業務改善プロジェクト

財務系業務改善プロジェクトを引き続き実施し、継続案件について業務改善策を検討。
 ・支出契約の手続き
 ・決裁権限の見直し
 ・寄附申込手続きの簡便化
 などにより、平成30年度実施分、31年度実施予定分を合わせて年間1万時間超の事務コスト削減見込み

⇒ 他部署への横展開として、新たに人事系業務に関する業務削減検討会を設置。
 →56件の改善策を取りまとめ、平成30年度内に4件の改善を実施

研究機器・設備共用のためのプラットフォーム構築

九州大学アクションプラン2015-2020
V 2)資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築

課題

- 学内の研究機器・設備の多くが共有されていない
- 学内の共用機器の情報が一括化されていない
- 最新の研究機器を使いたいけどどの部屋にあるのかわからない
- 部局外だと機器利用の相談窓口や利用許可の手続きが分かりにくい
- 使わなくなった機器をどこかで活用してもらえないか
- 研究機器の共用システムを構築したいけど、料金設定などが面倒
- いつも予約が一杯。他の部局に同等の機器がないかな?
- 企業からの利用依頼にどう対応したらいいかわからない

効果

- 研究費・研究スペースの有効活用
- 若手研究者への充実した研究環境の提供
- 分野融合・新興領域拡大
- 情報一元化・手続改善による研究時間の確保

全学的なプラットフォームの構築

効果

- 全学的な研究機器の共同利用による研究力の向上
- 研究室の垣根を越え、「タコツボ化」を解消

組織

総長(本部長)

学術研究・産学官連携戦略委員会(機器共用促進戦略等の立案)

学術研究・産学官連携本部

機器共用促進支援室(全学的なプラットフォームの機能)

(人員) 支援室長
学術研究員
専任事務職員

(業務内容)
・ポータルサイトの運用、掲載情報の拡充
・新規の機器共用に係る登録促進、運営支援(料金設定支援など)
・リサイクル情報、各種講習会情報の提供
・共用機器購入・更新に係る調整
など

運営

研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォーム(研究機器を保有する部局)

機器共用プラットフォーム連絡会

中央分析センター

業務協力

- A 部局
- B センター
- C 系プラットフォーム
- ...

効果

- 全学的な研究機器の共用を支援する「**機器共用促進支援室**」設置
- 学内の研究機器を保有する部局で「**研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォーム構築**」
- 学内の共用機器情報を検索する**Webシステム「ShareAid」構築**

施設使用制度の策定

九州大学アクションプラン2015-2020
V 2)資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築

「スペース管理システム」の構築

【マップ画面(平面)】

6. 室の選択

- 空室を選択
- 空室: 登録可能な室
- 自室: 自ら登録し、施設の使用登録が完了した部屋
- 申請中: 自ら登録し、システムへの登録準備中の部屋
- 使用中: 他者が申請し、施設の使用登録が完了した部屋
- 申請者有: 他者が申請し、システムへの登録準備中の部屋

学内ネットワーク上にシステム構築
→各教員自身の入力により部局の使用面積・実態を正確に把握

「九州大学における施設等の有効活用に関する指針」に、中期計画で定める**「施設使用制度」を制定**

- 「**施設は大学全体の共有財産**」とし、戦略的な施設マネジメントによる効率的スペース管理・運用を行い、大学の中で長い間固定化されてきた部局面積の専有権や既得権をなくす画期的な施策
- 多様化する教育研究活動の新たな展開等により生じる施設需要に対して、既存スペースの有効利用により**新築や増築をすることなく柔軟に対応**することが可能
 - ・大学改革活性化制度等による新たな組織への対応
 - ・新たな組織発足による需要への対応(アジア・オセアニア研究教育機構発足に対する措置(320㎡を全学レンタルスペースから確保)など)
 - ・共同利用施設の需要への対応(伊都診療所開所(148㎡を確保)など)

「施設使用制度」の制定

■ 教員及び学生一人あたりの標準面積を決定
教員数及び学生数に応じて部局ごとの配分面積を策定。

■ 「教育研究基盤スペース」の「使用面積」が「配分面積」を超える場合

使用面積
(教育研究基盤スペース)

超過面積

超過面積は「**全学レンタルスペース**」「**全学管理スペース**」「**総長裁量スペース**」として確保。戦略的マネジメントに活用、または課金対象とする。

■ 「教育研究基盤スペース」の「使用面積」が「配分面積」に達しない場合

使用面積
(教育研究基盤スペース)

不足面積

面積が不足している場合、「全学レンタルスペース」を配分

KYUSHU UNIVERSITY 7

主な年度計画の取組状況
I. 業務運営・財務内容等の状況 (自己点検・評価)

「IRによる戦略支援会議」の設置 (総長・執行部支援強化に向けたIR活動の拡充)

九州大学アクションプラン2015-2020 V 1)世界的研究・教育拠点として全学一体となった自立的改革

<設置の目的>

総長・執行部への情報提供ルートを確立し、**エビデンスに基づいた大学経営に資する仕組みを強化**する

<概要>

IR室で実施したデータ分析結果に基づき、総長・執行部に対して定期的に「**管理指標進捗報告**」「**テーマ別分析報告**」を行い、必要に応じて総長・執行部より指示を受け、次回以降の分析・報告につなげる

<H30年度の主な成果>

【管理指標進捗報告】

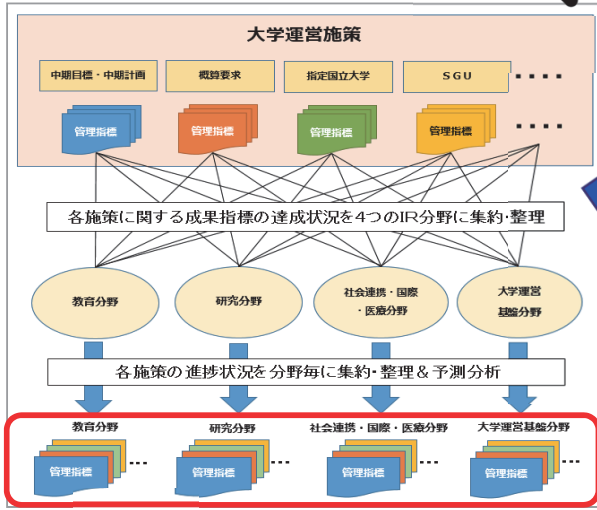
✓ **複数の施策に跨り達成状況を可視化**→問題把握が容易→担当理事による判断の迅速化

【テーマ別分析報告】

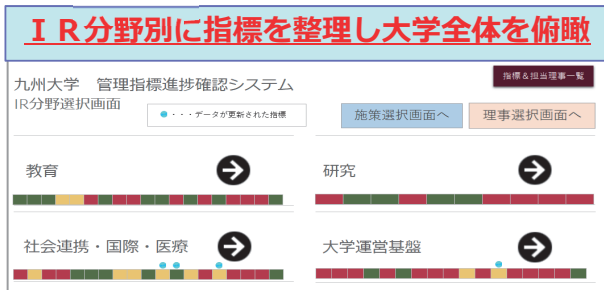
✓ **研究フラグシップの特定**
✓ **アジア・オセアニア研究教育機構設立に向けたクラスター候補選定** 他

ー モニタリング ー

【1】管理指標進捗報告

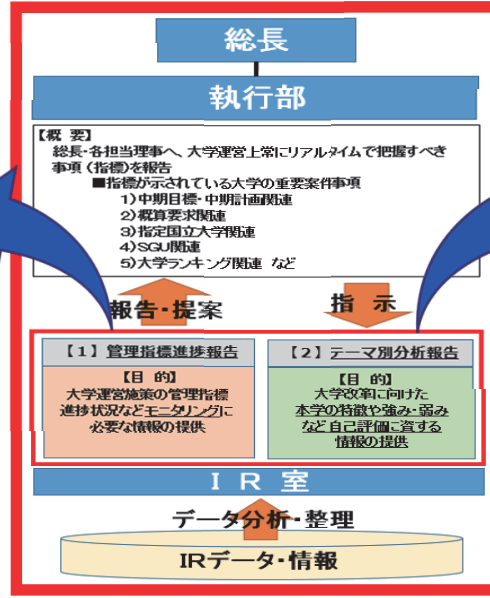


見える化



■ 管理指標進捗確認システム

◆ IRによる戦略支援会議 ◆



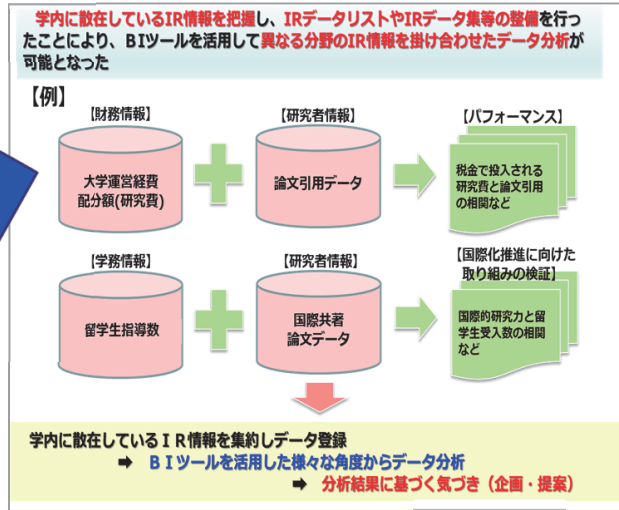
情報共有



■ IR室Webサイト

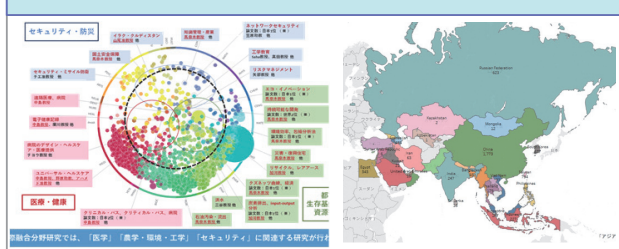
ー 分析結果に基づく気付き ー

【2】テーマ別分析報告



データ分析

九州大学の特徴や強み・弱み等を特定



■ 報告例 アジア・オセアニア関連の研究トピック及び活動分布

共創学部第1期生入学

九州大学アクションプラン2015-2020 II 1)「新学部」の設置と教育の国際化改革

<共創学部>

- 本学が50年ぶりに設置した12番目の学部
- **既存学部の入学定員を見直し、定員数(105名)を確保**
- 学府・研究院制度により**21部局から多彩な教員(専任50名・科目担当29名)を配置**
- 既存の学問の枠を超えて、幅広い知識と高度なコミュニケーション能力により、**多様な学知を組み合わせることで課題解決を行う人材を育成**

多様な学生受け入れ

- ✓ 新入試QUBEによる**4類型の入試**
- ✓ 受験者486名の中から第1期生108名を選抜
- ✓ 平成30年4月**入学104名**
- ✓ 第2期生入試も高倍率(4.25倍)

日本人学生の海外留学を必須

交換留学 (2年次~4年次)	海外インターンシップ、海外ボランティア、 海外フィールド調査等(1年次~4年次)	短期留学・研修 (1年次~4年次)
-------------------	---	----------------------

- ✓ 第1期生のうち52名が、1年次で既に留学を経験
- ✓ **大学改革活性化制度**により留学コーディネーターとして**教員2名を採用**。平成30年度は26校の海外大学を訪問し、**7校と部局間交流協定を締結**

大学間交換留学
による留学先
大学数
114大学
26カ国・地域
(平成30年1月現在)

新入試QUBE Kyushu University (QU) Border Crossing Entrance

大学適応力重視型 20名
(21世紀入試発展型) 入試倍率:
【H30】10.40倍→【H31】7.25倍

加速学習型 10名
(高大連携型)
【H30】4.50倍→【H31】4.60倍

国際経験・英語力重視型 10名
(国際型)
【H30】2.90倍→【H31】4.50倍

記述学力重視型 65名
(学力重視型)
【H30】3.14倍→【H31】3.23倍

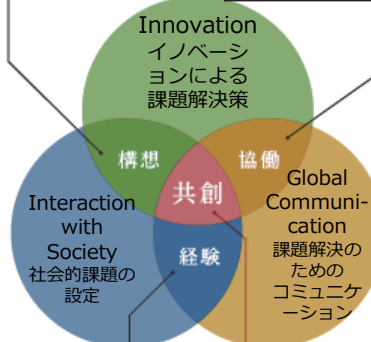
定員105名

課題構想力

現実の問題に対応するため適切に課題を設定し、既存の学知を組み合わせることで解決策を模索する力。

協働実践力

構想した課題解決策について他者と議論し、他者の知見や能力をも組み合わせる形で協働し、現実可能な解決策を創造する力。



国際コミュニケーション力

課題が生じている現場で、解決策の実行のために多くの人にその内容を説明し、理解と協力を得る力。

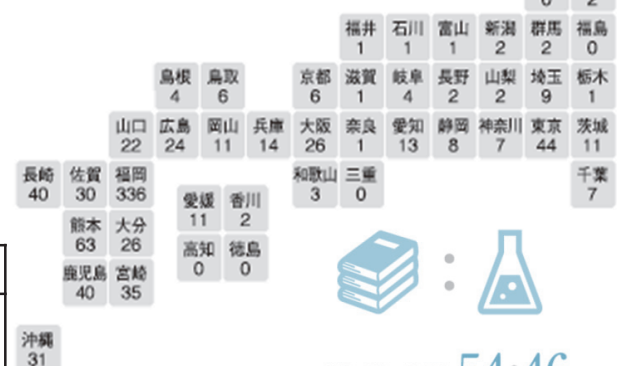
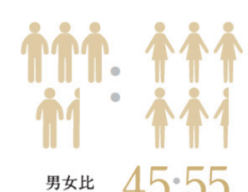
共創的課題解決力

「共創」の理念を実現するために必要な、「能動的学習能力」、「課題構想力」、「協働実践力」、「国際コミュニケーション力」の4つの力を総合して実際の課題解決に取り組む力。

これまでの志願状況(平成30、31年度)

中国=19
アメリカ=15
韓国=19
インドネシア=9
台湾=3
マレーシア=2
モンゴル=1

シンガポール=2
タイ=1
フィリピン=1
インド=1
グアテマラ=1
ペルー=1



高校時代の文理比 54:46



KYUSHU UNIVERSITY

重点的に取り組んだ事項
総長のリーダーシップによる取組(研究)

9

オール九大で取り組む「アジア・オセアニア研究教育機構」創設

九州大学アクションプラン2015-2020 I 1)世界最高水準の卓越した学術研究の推進

世界的に本学の強み・特色として評価を受けている研究分野ごとに多様な研究教育活動の組織化を推進する組織

アジア・オセアニア研究教育機構 (H31.4設置)

アジア・オセアニア地域が抱える社会的課題の解決の道や新たな展開を
 模索する研究者が集うオール九大体制の組織


【設置の背景】
 「九州大学アクションプラン 2015-2020」で掲げる世界最高水準の卓越した学術研究の推進
 ▶アジア・オセアニア(以下A・O)地域は地理的・歴史的につながりが深く本学の国際戦略上重要な地域
 ▶本学がA・O地域で10年以上に亘り組織再編を行いつつ活動分野等を拡大して全学的に取り組んできた成果を最大限に生かした集大成として、A・O機構を構想

【体制、目的】

- 機構長=総長、副機構長=理事・副学長 →強力なガバナンス体制
- 専門分野を超えた複数の分野融合型研究グループが、現地の海外大学や研究機関、政府機関、自治体等と連携したオンデマンド&オンサイト研究教育活動を展開
- A・O地域で生じている、また将来予想される社会的課題の解決や発生抑制への貢献、教育による真の国際的人材の育成
- ▶SDGsで掲げる持続可能な社会、さらにその先(Future SDGs)にある理想とするサステナブルな社会の実現に貢献

【設置に向けた30年度の取組】

- A・O関連の研究をする本学教員の分析を行い、教員約2,000名のうち約3割が関わっていることを把握
- オール九大で取り組むべき社会的課題等の抽出のため、学内支援制度QRプログラムの「特定領域強化プロジェクト」の重点支援分野として募集。応募27件の研究教育領域の中から組織した5つのクラスター、さらに総長のリーダーシップにより、人文社会科学系分野の機能強化を目指したクラスターを追加し、合計6つのクラスターで構成。アジアに関連する研究教育活動を行う教員100以上が関わる
- 機構設置後に「研究推進部門」の核となる研究推進ディレクターの専任教授を総長裁量ポストにて措置

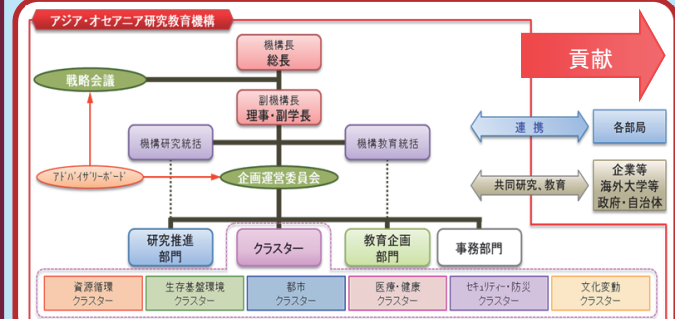


- 東アジア環境問題プロジェクト 平成19年9月
- 中国環境問題プロジェクト 平成19年4月
- アジア環境医療開発センター 平成20年10月
- 東アジア環境研究機構 平成21年4月
- アジア環境文化財研究センター 平成25年4月
- アジア太平洋未来研究センター 平成26年3月
- アジア・オセアニア研究教育機構 平成31年4月



【設置に向けた30年度の取組】

- A・O関連の研究をする本学教員の分析を行い、教員約2,000名のうち約3割が関わっていることを把握
- オール九大で取り組むべき社会的課題等の抽出のため、学内支援制度QRプログラムの「特定領域強化プロジェクト」の重点支援分野として募集。応募27件の研究教育領域の中から組織した5つのクラスター、さらに総長のリーダーシップにより、人文社会科学系分野の機能強化を目指したクラスターを追加し、合計6つのクラスターで構成。アジアに関連する研究教育活動を行う教員100以上が関わる
- 機構設置後に「研究推進部門」の核となる研究推進ディレクターの専任教授を総長裁量ポストにて措置

アジア・オセアニア研究教育機構



貢献

Future SDGs

~そして、その先へ~

※クラスターは、複数のモジュール(社会的課題の解決・発掘に取組む学際的な研究グループ)で構成

■キックオフシンポジウム開催(7/10)

エネルギー研究教育機構 (H28.10設置)

オール九大で、「2100年の社会が理想とするエネルギー」を具現化

連携プロジェクト

- 01 再生可能エネルギー利用システム研究
- 02 未来エネルギーマネジメント研究
- 03 未来エネルギー社会研究

学際融合

- 04 エネルギー関連の世界的な研究教育アライアンスの構築
- 05 環境性・経済性・社会性を両立させる未来社会への提言
- 06 文理融合の未来エネルギー学と統合的エネルギー教育プログラムの構築

エネルギー研究教育機構

部局の壁を取り去ったオール九大のプラットフォーム組織

「あるべき未来社会」

- 個別要素研究
- 連携プロジェクト
- 学際融合

エネルギー全体の課題解決

- ◆脱化石資源 ◆地球温暖化防止
- ◆エネルギーの国際戦略と国際連携
- ◆エネルギーマネジメント
- ◆エネルギーセキュリティ



未来エネルギー学
【学際融合】

- ①連携プロジェクト「再生エネ」
- ②連携プロジェクト「エネマネ」
- ③連携プロジェクト「未来社会」
- ④グローバルアライアンス
- ⑤未来社会シンクタンク
- ⑥統合エネルギー教育

エネルギー研究教育機構

部局の壁を取り去ったオール九大のプラットフォーム組織

「あるべき未来社会」

- 個別要素研究
- 連携プロジェクト
- 学際融合

エネルギー全体の課題解決

- ◆脱化石資源 ◆地球温暖化防止
- ◆エネルギーの国際戦略と国際連携
- ◆エネルギーマネジメント
- ◆エネルギーセキュリティ

「九州大学エネルギーウィーク」の開催

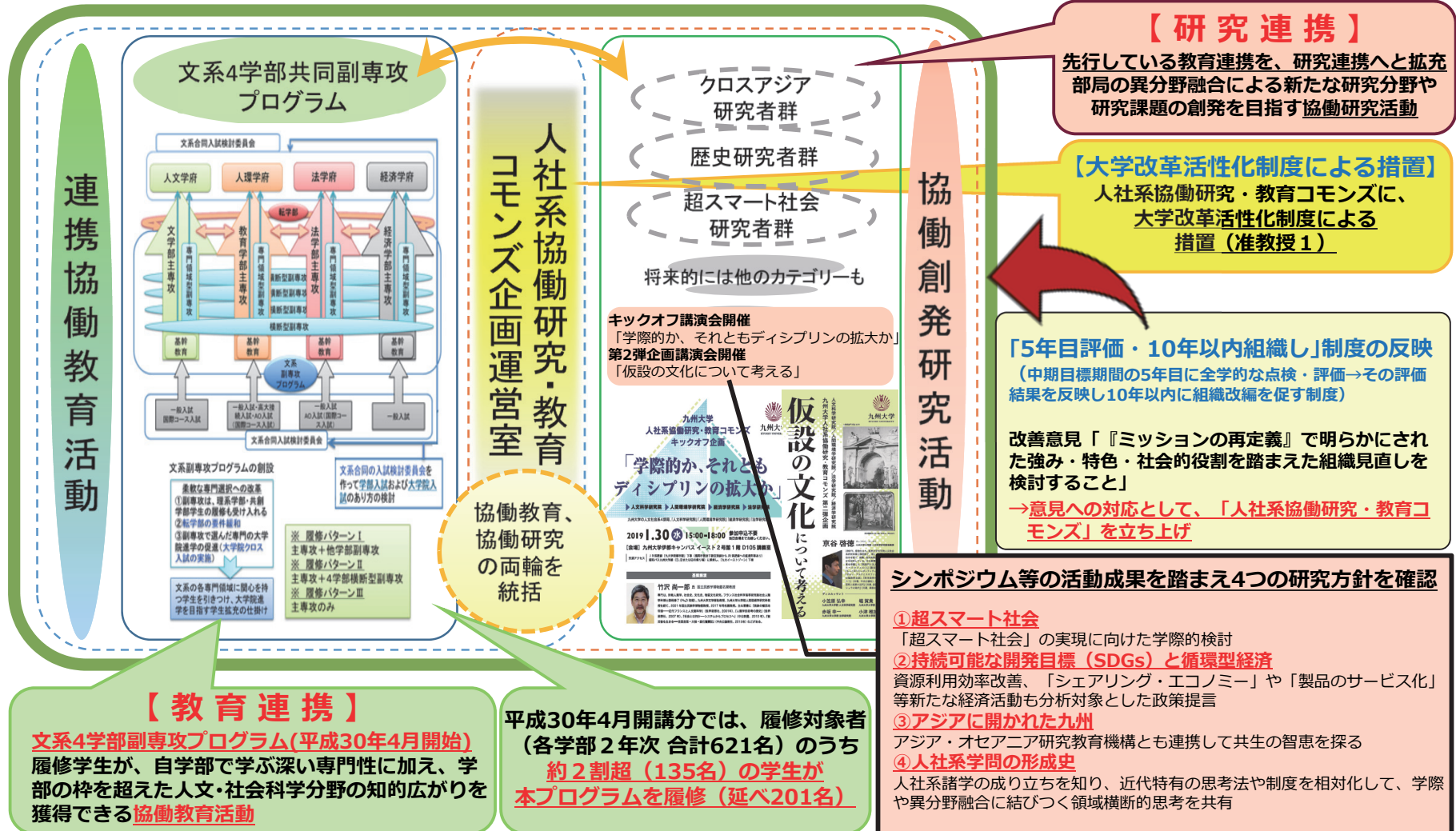
本学のエネルギー関連部局が参画したシンポジウムであり、エネルギー研究の国際的なハブ機能を担うための研究者交流の場。平成30年度は5日間に亘り著名な研究者の招待講演や国際ワークショップ等を開催し、延べ約1,900名が参加(平成28年度~平成30年度 毎年開催)



「人社系協働研究・教育コモンズ」の設置

九州大学アクションプラン2015-2020 I 2)新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成

文系4部局(文学部・教育学部・法学部・経済学部)の教育連携、研究連携の両輪を担う協働研究教育プラットフォーム
「人社系協働研究・教育コモンズ」を設置



平成30事業年度 重点的に取り組んだ事項、戦略性が高く意欲的な目標・計画(つづき)



KYUSHU UNIVERSITY

重点的に取り組んだ事項
全体的な状況 (研究・国際)

11

世界最大級の国際会議開催

九州大学アクションプラン2015-2020 I 1)世界最高水準の卓越した学術研究の推進

主要な国際会議の主催及び誘致を積極的に行うという方針に基づき、世界的な大型国際会議を招致

東アジアで初開催

「第20回比較法国際アカデミー国際会議」

(7月22日～28日)

- ✓ 4年に一度開催される法学分野で世界最大級の会議
(組織委員長：河野俊行主幹教授 (ICOMOS会長、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団ライマール・リュスト受賞))
- ✓ 60か国超の国々から832名が参加



アジアで初開催

「World Social Science Forum (WSSF) 2018

(第4回世界社会科学フォーラム)」 (9月25日～28日)

- ✓ 国際社会で最も権威と影響力のある会議のひとつ
- ✓ 研究者や政策担当者、ジャーナリストら約80か国から約1,000名の参加



日本で初開催決定

「QS APPLE 2019」招致決定

- ✓ スーパーグローバル大学創成支援事業におけるレピュテーション・マネジメント (RM) 戦略の一環として招致
- ✓ 日本初！九州大学がQS-APPLEのホスト校に
(APPLE: Asia-Pacific Professional Leaders in Education Conference and Exhibition)
- ✓ アジア太平洋地域の高等教育機関を中心に700名規模の参加者が見込まれる



15th Annual Strategic Summit for the Advancement of University Excellence in all its Forms

November 2019 • Fukuoka, Japan



協定書を取り交わすマンディ・モク氏(左)と荒瀬理事・副学長

新中央図書館 (10月1日グランドオープン)

九州大学アクションプラン2015-2020 IV 3)安全・安心・快適な教育・研究・診療環境づくり

「次の百年を担う図書館であること～アジアのトップブランドとして～」を基本コンセプトに
収蔵能力350万冊を有する国内最大規模の図書館として、2018年度に全面開館 (総面積 19,279㎡ 座席数 約1,400席)

資料の集中化による利用環境の飛躍的向上

- ◆ 各キャンパスに分散していた人文社会科学系資料約240万冊を集約し**人文系・社会科学系の研究拠点を形成**
- ◆ **準貴重書室の設置**による貴重資料の利用促進と利用者の利便性向上
- ◆ 記録資料館所蔵資料の集約による一元的アクセス提供

アクティブラーナー育成のための施設および体制の整備

- ◆ 利用形態に応じた**多様な学習スペースの提供**
 - ✓ アクティブラーニングスペース「きゅうと commons」(約1,000㎡, 約200席)
 - ✓ 演習室(2室)、研究個室(11室)
- ◆ **授業外学習支援と研究支援体制の強化**を目的として、学術サポート課を新設
- ◆ 各キャンパス(箱崎、伊都、病院、大橋)に図書館TA (Cuter) 配置
 - ✓ 図書館TA (Cuter) の学習支援の取組を国際会議等で発表し、**ALIRG2018でベストポスター賞を受賞**

グループ学習室 (4室)
講習会スペース
オープンスペース



移転の課題を工夫により解決

- ◆ **綿密な移転計画**(代替サービスの提供や新中央図書館の先行開館)により、**サービス停止のない移転作業を実施**することで**学習・教育・研究への影響を最小限に抑制**
- ◆ 移転前図書館で用いられていた机・椅子・書架を再利用し**経費を節減**するとともに、**歴史を感じさせる空間づくり**に寄与

分館における特徴的な取組

- 理系図書館 「理系分野の教育・研究支援強化」
移転完了により、分散していた自然科学系資料を集約。実験レポート講座などのイベントも多数実施
- 芸術工学図書館 「サイエンスプラクティス」サイエンスカフェ形式のセミナーを実施



世界的研究・教育拠点としての教育・研究・学修活動を支えるための学術情報基盤整備

九州大学アクションプラン2015-2020 IV 3)安全・安心・快適な教育・研究・診療環境づくり

安全で安心な高度情報通信基盤の整備・構成員のサイバーリテラシの向上

高度情報通信基盤の整備

- ◆ 内部ネットワーク監視システム導入(セキュリティ対策強化)
- ◆ **スーパーコンピュータシステム「ITO」運用開始**
 - ✓ データサイエンス分野のユーザが活用できる機能を有する日本初のシステム
 - ✓ この特長を活かすため、スパコンの操作に慣れていない新規ユーザの参入障壁を下げる目的で、**WindowsやMacユーザにも使いやすいウェブブラウザ経由でデータ解析可能な環境の提供等を開始**



スーパーコンピュータシステム「ITO」

サイバーリテラシの向上

- ◆ **全教職員を対象に標的型攻撃メール訓練を実施**
- ◆ **全学部1年次生を対象にサイバーセキュリティ科目を必修科目として実施**、大学院システム情報科学府で「サイバーセキュリティ分野」の授業科目を複数開設
- ◆ サイバーセキュリティ専門家育成のためにenpit2(学内向け)、enpit-pro(社会人向け)を開催(文部科学省enpit事業を継続)
- ◆ 「せきゅーとーク2019 in 福岡」開催(インターネットサービス提供事業者及び福岡県警と共同で開催)



「せきゅーとーク2019 in 福岡」講演の様子

スーパーグローバル大学創成支援の事業推進

教育国際化関連の取組

- ◆ 国際コースの拡充
新たに文学部、経済学部、理学部、薬学部で国際コースを開設
- ◆ 大学院教育改革
「九州大学大学院教育改革指針」を策定。複数指導教員体制の構築や外国人教員、学外専門家の登用による客観性を重視した学位審査体制の整備、ダ・ヴィンチプログラム(学府、専攻及び教育プログラムを横断するオーダーメイド型大学院学位プログラム)の編成を強かに推進
- ◆ 中東・北アフリカ地域との連携形成キックオフ
日本留学海外拠点連携推進事業の開始に伴い、重点国の一つであるエジプトにある九大カイロオフィスの機能を拡張。中東・北アフリカ地域からの留学生獲得に向けて始動
- ◆ THE世界大学ランキング日本版4位
教育力を重視した本ランキングにおいて昨年の5位から4位にランクアップ。
「国際性」及び「教育リソース」が高評価
- ◆ トビタテ! -留学JAPAN- 第10期の合格者数が全国2位
グローバル学生交流センターのコーディネーター等によるワンストップサービスにより、留学を希望する日本人学生に対する綿密なサポートを提供。
第10期の合格者数は20名に上り、全国2位

研究国際化関連の取組

- ◆ アジア・オセアニア研究教育機構の創設
九州大学の強み・特色の具現化の一つとして、アジア・オセアニア地域の社会的課題に取り組むアジア・オセアニア研究教育機構を創設。
平成31年4月から活動開始

ガバナンス改革関連の取組

- ◆ 九州大学ルネッサンスプロジェクトを開始
学部教育、大学院教育から研究者育成までトータルに行う人材育成戦略を開始。
世界をリードするグローバル人材を持続的に育成

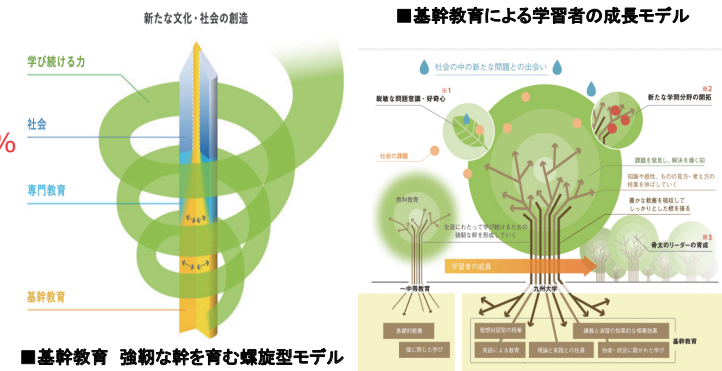
レピュテーション・マネジメント (RM) 関連の取組

- ◆ 国際会議の開催
比較法国際アカデミー国際会議を東アジアで初めて開催。60以上の国・地域から約840名参加。
また、世界社会科学フォーラムをアジアで初めて開催。
およそ80の国・地域から約1,000名参加

「基幹教育」を基盤とした学部教育を通貫したカリキュラムの見直しや国際化への対応

アクティブ・ラーナー育成の取組を充実・発展させるため、「基幹教育」を基盤とした学部教育を通貫したカリキュラムの見直しや国際化への対応を推進

- ◆ 外国語による授業科目の開講率増加
学部【H29】12.2% → 【H30】16.6%、大学院【H29】40.4% → 【H30】43.8%
- ◆ 部局インセンティブ経費(大学改革推進経費)の指標として外国語による授業科目の開講状況を追加
- ◆ 令和元年度に全部局において3ポリシーの見直しを行うことを決定
- ◆ ルーブリック評価導入の推進 【H29】74.2% → 【H30】74.4%
- ◆ GPA2.0未満の卒業者の割合改善 【H26】21.8% → 【H30】11.8%
- ◆ クォーター科目の導入率【H29】13.1% → 【H30】26.1%



共同利用・共同研究拠点の実績を基盤とした連携強化

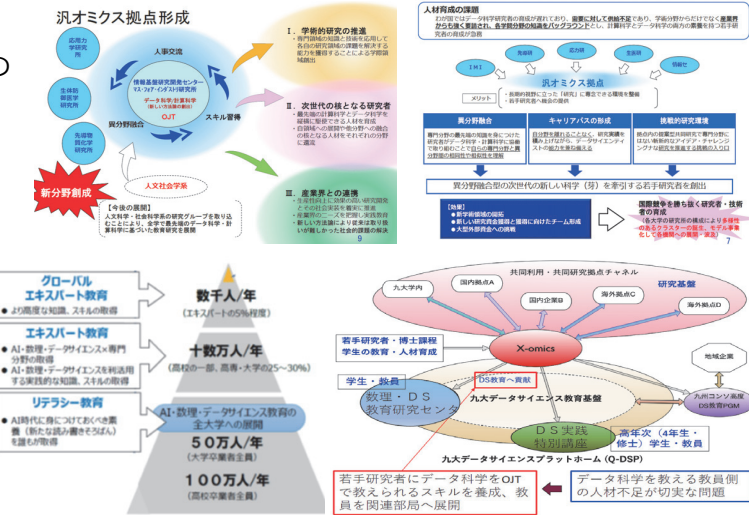
共同利用・共同研究拠点の連携による新たな学際領域研究の推進

九州大学の強みである汎オミクス計測科学の成果を基軸に、計測・計算・データ科学の統合から新たに生み出されつつある科学創出へのアプローチを探求し、次世代の学際領域創世の核となる人材の育成を、国内外のハブである全国共同利用・共同研究拠点のクラスター連携で推進。大学内の共同利用・共同研究拠点が連携して新しい学際領域を創成するのは日本でも初の取組。

- ◆ 大学改革活性化制度を活用し、本学の全ての学問分野におけるデータ計算科学を必要とする若手研究者育成を目的として、「汎オミクス計測・計算科学センター」設置を決定(平成31年4月1日設置)。



- ◆ システム情報科学研究院や数理学研究院を中心とした「数理・データサイエンス教育センター」(文部科学省「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」拠点大学として整備)など、データ科学に関わる学内のステークホルダーと協力し、学内のデータサイエンス教育と研究に関する連携体である「九大データサイエンスプラットフォーム(Q-DSP)」を形成



大学の戦略的システム改革におけるカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I²CNER)の機能強化

カーボンニュートラル・エネルギー研究分野においてイリノイ大学等と連携して最先端の研究を推進

- ◆ 本学のエネルギー研究のプラットフォームとしてエネルギー全般を取り扱う「エネルギー研究教育機構」との連携強化(カーボンニュートラル・エネルギーに特化した研究を担当)
- ◆ マス・フォア・インダストリ研究所との連携・協力を推進(若手研究者育成)
- ◆ 20機関を超える海外の連携機関や企業等との国際共同研究を推進【論文数: 296 h-index: 73 受賞数: 33 (H31.3.22現在)】
- ◆ エネルギーの3E+S(安全保障・経済効率・環境保護+安全)の視点から、低炭素社会の実現に向けた、新しい高効率エネルギー科学の創出を推進

これまでの画期的な研究成果例

- 新規な光バイオ触媒による高効率水素製造
 - 新固体電極の燃料電池への応用
 - 水素で劣化しない金属材料の開発
 - CO₂を適応的に分離する超薄膜の作成
 - CO₂地下貯留を管理する連続モニタリング装置の開発など
- これらの社会実装により、2050年時点で、2010年比で518万トン相当のCO₂削減に寄与すると予想

グローバル社会で活躍できる人材を育成する新学部設置に向けた取組

→ 前掲 スライド 8頁

本学の強みを活かした研究教育活動を組織化する研究教育機構(仮称)の設置

→ 前掲 スライド 9頁

戦略的・重点的な教育研究組織の強化・再編成に向けた取組

→ 前掲 スライド 10頁

安全で安心な高度情報通信基盤の整備・構成員のサイバーリテラシの向上

→ 前掲 スライド 12頁